

様式第4号（第6条関係）

年 月 日

魚津市長 あて

申請者（育児休業取得労働者）
 自宅住所
 氏 名

魚津市男性の育児休業取得促進補助金交付申請書及び実績報告書（市外事業所に勤務する育児休業取得労働者用）

魚津市男性の育児休業取得促進補助金交付要綱第6条第3項の規定により、次の関係書類を添えて補助金交付申請し、併せて実績報告します。

記

- 1 交付申請額 金50,000円
 2 交付対象となる育児休業に係る事項

育児休業 取得労働者 に関する事項	子の生年月日	年 月 日		
	育児休業 承認期間	年 月 日から 年 月 日まで ※所定労働日に対する休業日数（日間）		
	職場復帰日	年 月 日 ※上記の最終休業期間に係る日		
振込先 （育児休業取得 労働者分）	金融機関名		支店名	
	預金種別	普通 ・ 当座		
	口座番号			
	フリガナ			
添付資料 ※提出する書類を ☑してください。	口座名義			
	<input type="checkbox"/> 育児休業の承認内容を証する書類（育児休業承認書の写し等） <input type="checkbox"/> 子の生年月日を証する書類（出生届出済証明の写し等） <input type="checkbox"/> 育児休業取得及び復帰の実績を証する書類（出勤簿、タイムカード等の写し） <input type="checkbox"/> （別紙）事業主に関する事項 <input type="checkbox"/> 別記様式2（市税納付状況確認の同意）			

<p style="text-align: center;">誓約</p> <p>※内容を確認し、<input checked="" type="checkbox"/>してください。</p>	<input type="checkbox"/>	<p>次の各号のいずれにも該当していること及び上記の内容について確認し、事実と相違ないことを誓約します。</p> <p>(1) 国家公務員又は地方公務員で常勤の身分を併せ持っていない者であること。(交付要綱第4条第2号イに規定)</p> <p>(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団に関与していない者であること。(交付要綱第4条第2号ウに規定)</p> <p>(3) 市税等を滞納していないこと。(交付要綱第4条第2号エに規定)</p> <p>(4) 魚津市が行う男性の育児休業に関する啓発活動に協力できること。(交付要綱第4条第2号オに規定)</p>
---	--------------------------	--

備考

以下のいずれか早い時期までに市へ提出すること。

- (1) 直近の職場復帰日から2か月以内
- (2) 直近の職場復帰日の属する年度の3月31日

(別紙) 事業主に関する事項

企業 に関する事項	名 称	
	所在地	
	代表者職・氏名 (事業主)	
	従業員数	常時雇用する労働者数 人 ※ 年 月 日現在
	加盟等状況	<input type="checkbox"/> イクボス企業同盟とやま <input type="checkbox"/> 元気とやま!子育て応援企業 <input type="checkbox"/> とやま女性活躍企業 ※該当するものに☑してください。
事業主の誓約 ※内容を確認し、☑してください。	<input type="checkbox"/>	次の各号のいずれにも該当していること及び上記の内容について確認し、事実と相違ないことを誓約します。 (1) 就業規則(労働基準法(昭和22年法律第49号)第89条に規定する就業規則をいう。)、労働協約(労働組合法(昭和24年法律第174号)第14条に規定する労働協約をいう。)等により育児休業制度を設けていること。(交付要綱第4条第1号イに規定) (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団に関与していない者であること。(交付要綱第4条第1号エに規定) (3) 市税等を滞納していないこと。(交付要綱第4条第1号オに規定)
企業担当者	所 属 氏 名 電 話 メールアドレス	